

氏 名：和田 一繁 議員

項 目：6／4環境省廃棄物適正処理推進課との協議について

Q 1：6／4環境省廃棄物適正処理推進課と協議における議事録の存在は。

A 1：去る6月4日に、田島管理者が彦根市長として環境省へ協議に赴かれた際には、当組合から事務局長と建設推進室長が同席いたしました。

その出張に係る復命書を作成しており、その中に、環境省廃棄物適正処理推進課と彦根市長との協議概要を記録しております。

Q 2：環境省以外の協議やヒアリングは

A 2：私自身、環境省を訪れる前に、メールや電話等で、これまでお付き合いのある環境省の過去の担当職員等から情報収集、交付金が1／2になることは非常に厳しいということは前々から伺っておりました。今回6月4日に正式に回答を聞かせてもらいたいということで環境省を訪問した次第でございます。復命書にも記録し、皆さまにもご報告させていただきました。担当者だけではなく、あらゆるところから情報を収集してうえで、トンネルコンポスト方式で交付金1／2は厳しいと判断したところです。

Q 3：環境省の廃棄物適正処理推進課から回答書はあるのか

A 3：環境省廃棄物適正処理推進課からは、循環型社会形成推進交付金制度に関するQ & Aが示されており、その中で交付率は1／3であることが明記されております。

項 目：施設建設費縮減検討会議設置について

Q 4：この会議の目的は。

A 4：施設建設費縮減検討会議の目的としましては、近年の建設費高騰や当組合の財政的制約を踏まえ、適正な品質を確保しつつ、建設費の縮減・合理化を図ることを目的に、廃棄物プラント整備に精通した学識経験者等の意見を伺い、実現可能な方策を検討・提言していただくものでございます。

Q 5：ごみ処理方式については熱回収方式を基本に施設建設費縮減検討会議は進めていくのか

A 5：今回の検討におきましては、熱回収施設に加え、熱回収施設とメタン発酵施設のコンバインド方式についても検討に含めたいと考えております。

その理由としましては、コンバインド方式は、より効率的なエネルギー回収ができ

るほか、燃やすごみの量を減らすことができるため、費用面も含めた実現可能性を検討したいと考えているものです。